

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	ごみ減量係
■評価事業名称	家庭ごみ手数料化事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	030200 - 316		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	02 資源循環型社会の形成		
	■施策	02 ごみの発生抑制		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	廃棄物処理法、資源循環推進法、			
■関連計画の名称	北上市ごみ処理基本計画、北上市環境基本計画			
■事業目的と概要	ごみ減量とリサイクルの推進、処理経費の節減及び市民意識の高揚を目的とする。処理経費を含む指定袋及びシールでのごみ出しに変更。袋は40.30.20.10Lの4種類、100円のシール。資源常設ステーションの5箇所設置。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	家庭ごみ手数料化事業	市民	取扱予定数量・可燃10L:32,000部、20L:66,000部、30L:94,000部、40L:130,000部・不燃10L:3,600部、20L:4,000部、30L:4,000部、40L:5,400部・シール券13,000枚	取扱数量・可燃 10L:36,060部、20L:72,030部、30L:102,180部、40L:141,780部・不燃 10L:4,200部、20L:4,470部、30L:4,920部、40L:6,750部・シール券13,900枚

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	37,310	37,703	37,703	45,067	
人件費	1,727	1,374	3,305	2,211	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	39,037	39,077	41,008	47,278	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	可燃ごみ収集量	12,059t	12,112t	12,059t	12,256t	
02	不燃ごみ収集量	627t	614t	659t	645t	
03	リサイクル率	0.189	0.183	0.181	0.173	(資源ごみ+集団資源+磁性物+アルミ類)/(ごみ総量+集団資源+泥灰)

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析		
■目標達成状況	令和元年度の取扱数量は、可燃全体352,050部(前年比+8.0%)、不燃全体20,340部(前年比+14.5%)、シール券13,900枚(前年比+3.0%)	問題点・課題等 ごみ袋の破損の苦情は少なくなったが、価格が高いことについて問い合わせが絶たない。
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input checked="" type="radio"/> 1.で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1.で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1.で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input type="radio"/> 順位が高い <input checked="" type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
<input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む) 家庭ごみ手数料について、岩手中部クリーンセンターにおける可燃ごみ広域処理費用に注視し、検討していく。		
■今後の方向性		
<input type="radio"/> I. 拡充 IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 V. 完了 <input type="radio"/> III. 縮小		